

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第47期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 (平成21年3月)	第44期 (平成22年3月)	第45期 (平成23年3月)	第46期 (平成24年3月)	第47期 (平成25年3月)
売上高(千円)	21,109,835	15,795,047	18,204,274	17,533,594	16,405,202
経常利益又は経常損失() (千円)	620,724	40,349	462,656	139,051	574,668
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,993,864	67,903	225,878	65,824	1,300,039
包括利益(千円)	-	-	251,869	30,305	853,342
純資産額(千円)	10,488,822	10,617,215	10,211,692	10,103,900	9,219,421
総資産額(千円)	19,029,918	19,228,666	18,606,134	18,351,496	18,496,509
1株当たり純資産額(円)	684.11	692.53	666.13	659.12	601.52
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	130.03	4.42	14.73	4.29	84.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	55.2	54.8	55.0	49.8
自己資本利益率(%)	16.4	0.6	2.1	0.6	13.4
株価収益率(倍)	1.1	79.4	16.4	58.2	2.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	17,236	1,795,824	1,462,716	640,510	36,862
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,050,514	267,134	596,501	743,415	1,606,843
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	595,297	1,333,208	541,622	112,690	1,438,779
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,093,415	1,296,633	1,557,534	1,349,316	1,259,564
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,210 (206)	1,112 (222)	1,167 (232)	1,157 (258)	1,145 (332)

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期及び第47期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 (平成21年3月)	第44期 (平成22年3月)	第45期 (平成23年3月)	第46期 (平成24年3月)	第47期 (平成25年3月)
売上高(千円)	13,270,819	11,490,193	12,941,126	12,470,451	10,509,159
経常利益又は経常損失() (千円)	490,673	147,573	330,471	221,968	708,164
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,352,412	194,781	123,893	153,658	1,543,270
資本金(千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数(株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額(千円)	8,947,417	9,133,181	9,088,406	9,167,091	7,616,050
総資産額(千円)	15,597,981	16,575,297	16,323,368	16,317,126	15,177,228
1株当たり純資産額(円)	583.57	595.73	592.85	598.00	496.91
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	6.00 (6.00)	5.00 (-)	10.00 (5.00)	6.00 (4.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	153.41	12.70	8.08	10.02	100.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.4	55.1	55.6	56.1	50.1
自己資本利益率(%)	22.8	2.1	1.3	1.6	18.3
株価収益率(倍)	0.9	27.6	30.0	24.9	1.8
配当性向(%)	3.9	39.3	123.7	59.8	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	583 (64)	579 (44)	566 (42)	560 (39)	547 (44)

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期及び第47期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

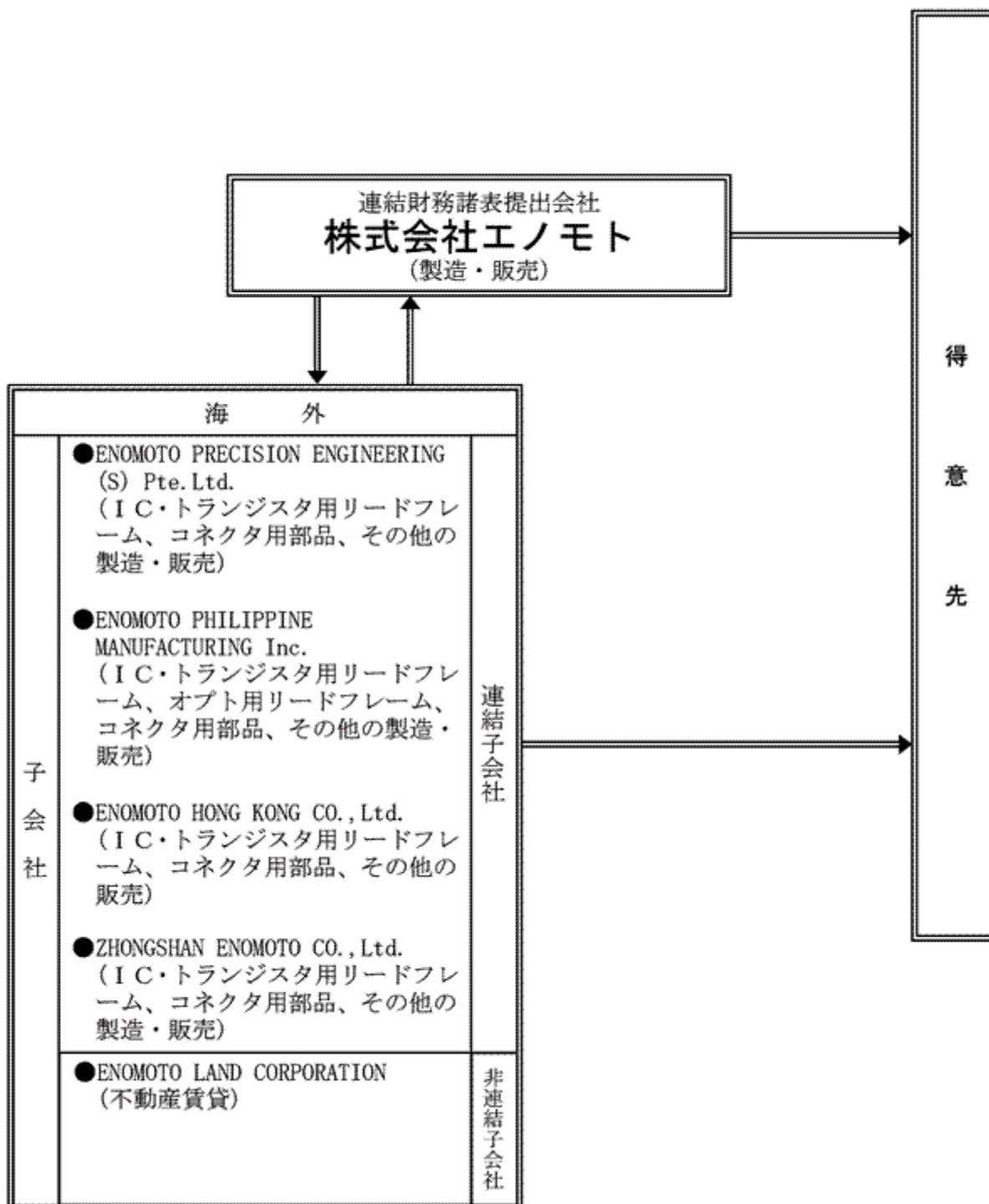
年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和62年4月	L E D用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。
平成4年8月	静岡県下田市に下田工場を新設。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手工エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手工エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

当社グループを事業系統図で表すと次の通りです。

なお、セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別に記載しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国ロンヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	106,078	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2,4	フィリピン共和国カビテ州	296,369千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	2	94,730	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2,4	中華人民共和国香港特別行政区九龍	88,000千香港ドル	金属プレス品・射出成形品	100	3	0	-	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	14,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	4	0	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容には、加工製品の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。
 4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.及びENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
主要な損益情報等	(1) 売上高 (千円)	3,070,275	2,252,779
	(2) 経常利益 (千円)	80,946	120,949
	(3) 当期純利益 (千円)	56,102	95,151
	(4) 純資産額 (千円)	2,008,268	1,805,824
	(5) 総資産額 (千円)	2,624,883	2,554,510

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	259 (39)
オプト用リードフレーム	150 (37)
コネクタ用部品	410 (81)
その他	145 (151)
全社(共通)	181 (24)
合計	1,145 (332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
547 (44)	39.5才	16.3年	4,745,748

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	122 (-)
オプト用リードフレーム	107 (13)
コネクタ用部品	245 (29)
その他	36 (-)
全社(共通)	37 (2)
合計	547 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな景気回復がみられるものの、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や、日中関係の悪化等の影響により、先行きへの不透明感は強く、総じて弱含みでの推移となりました。

昨年末以降、新政権の経済政策への期待から円安株高が進行し、閉塞感の続く市場環境にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の需要低迷が長期化していることに加え、市場を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野の需要も、市場の成熟化が進み、競争は一層激化しており、経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような不安定な経営環境下において、当社グループといたしましては、今年度経営重点項目に掲げた「スピードが最大の顧客サービス」といったテーマのもとに、取引先との取引深耕を図り、受注確保に努めて参りました。

しかしながら、中国・台湾メーカー等の台頭により、市場では供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となりました。また、第3四半期以降、これまで堅調に推移して参りましたスマートフォン向けのマイクロピッチコネクタが急激な生産調整に入ったことにより売上は伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は164億5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、営業損失は5億4千2百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）、経常損失は5億7千4百万円（前年同期は経常利益1億3千9百万円）、また、特別損失として減損損失4億5千7百万円を計上したことに加え、子会社ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.の生産終了に伴う事業整理損9千1百万円等を計上したことにより、当期純損失は13億円（前年同期は当期純利益6千5百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は51億5千1百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国・台湾メーカーを含めた国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いております。その結果、当製品群の売上高は37億3千3百万円（同17.4%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、今上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は66億8千3百万円（同3.7%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億3千6百万円（同26.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、当連結会計年度末には12億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3千6百万円（前年同期比94.2%減）となりました。これは主に減価償却費11億2千8百万円による資金の増加、税金等調整前当期純損失11億6千4百万円の計上による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億6百万円（同116.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億3千8百万円（前年同期は1億1千2百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増額16億1千2百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金3千万円の支払による資金の減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,118,800	5.6
オプト用リードフレーム(千円)	3,687,921	18.7
コネクタ用部品(千円)	6,657,687	2.8
その他(千円)	841,093	25.9
合計(千円)	16,305,502	7.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	5,258,745	2.4	477,144	29.1
オプト用リードフレーム	3,727,204	15.7	349,676	1.8
コネクタ用部品	6,502,069	2.7	446,889	28.9
その他	797,130	31.2	25,435	60.6
合計	16,285,150	7.7	1,299,145	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,151,086	5.0
オプト用リードフレーム(千円)	3,733,857	17.4
コネクタ用部品(千円)	6,683,908	3.7
その他(千円)	836,349	26.6
合計(千円)	16,405,202	6.4

- (注) 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の3年目にあたる2013年度の経営重点課題としては、前年度に引き続き事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程において更なるスピードアップを図ることを掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにし業績の回復に専念して参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済状況に関するリスク

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。当社グループはデバイスメーカーを主要な顧客としており、個々の顧客の要求に対応した製品を製造販売しております。顧客の生産水準が景気動向に左右される可能性があり、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、当社グループは日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出リスク

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に進出しております。これらの進出国において、予期しない法律、税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

競合

当社グループの属する電子部品業界においては激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質の製品供給体制を築き、顧客満足を得よう競争力の向上に努力しておりますが、急速な技術革新へ迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、販売価格の急激な下落など不測事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達リスク

当社グループは主要原材料である鋼材（銅・ニッケル等）を外部より購入しております。市場環境や購入先の供給能力等により、急激な価格の高騰や生産に必要な量の確保が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動リスク

当社グループの業績は、過去においても大きく変動することがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない経済全般及び事業環境の変化、大口顧客による製品戦略等の変更や注文の解約、大口顧客の倒産など不測の事態の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利の変動リスク

当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産及び負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を始め他者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、他社が保有する知的財産権を侵害した場合、生産の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。当社グループとしては、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報通信技術（ICT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、案件に応じて開発プロジェクトを立ち上げ各工場より最適な従業員をプロジェクトメンバーに選出する事により効率的・効果的に開発を推進しております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は30,091千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は164億5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、営業損失は5億4千2百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）、経常損失は5億7千4百万円（前年同期は経常利益1億3千9百万円）、当期純損失は13億円（前年同期は当期純利益6千5百万円）となりました。

売上高については、中国・台湾メーカー等の台頭により、市場では供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となりました。また、第3四半期以降、これまで堅調に推移して参りましたスマートフォン向けのマイクロピッチコネクタが急激な生産調整に入ったことにより売上は伸び悩みました。

また、利益面につきましては、今年度経営重点項目に掲げた「スピードが最大の顧客サービス」といったテーマのもとに、取引先との取引深耕を図り、受注確保に努めて参りましたが、売上高の伸び悩みに伴い営業損失の計上となりました。また、子会社ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.の生産終了に伴う事業整理損や一部の工場の減損損失を計上したことにより当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内におきましては政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心とした景気回復への期待が持たれるものの、原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速懸念等の押し下げ要因も存在しており、予断を許さぬ状況が続くものと思われま。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想されることから、事業環境の変化やその他様々なリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展していき《高技術》×《高効率》×《高収益》の企業グループに脱皮する為の改革を全社レベルで推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億3百万円少ない3千6百万円のキャッシュを得ております。これは主に減価償却費11億2千8百万円による資金の増加、税金等調整前当期純損失11億6千4百万円の計上による資金の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億6千3百万円多い16億6百万円のキャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より15億5千1百万円多い14億3千8百万円のキャッシュを得ております。これは主に借入金の純増額16億1千2百万円による資金の増加、社債の償還1億2千万円及び配当金の支払い3千万円の資金の減少であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の13億4千9百万円から12億5千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

製品群別の名称	当連結会計年度
IC・トランジスタ用リードフレーム	265,276
オプト用リードフレーム	265,803
コネクタ用部品	884,258
その他	17,000
計	1,432,339
消去又は全社	-
合計	1,432,339

当連結会計年度における主要な設備投資は、プレス機及び射出成形機778,125千円、工作機械125,070千円、金型244,667千円であります。

会社別の主な内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）935,730千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 333,126千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 145,070千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リードフレーム事業本 部塩山工場 (山梨県甲州市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	360,664	455,392	318,803 (17,892)	79,326	1,214,187	168
コネクタ事業本部津軽 工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	648,887	582,526	194,684 (33,309)	13,330	1,439,428	119

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	シンガポ ール共和国	金属プレス品	プレス機等 生産設備	229,465	43,923	-	17,494	290,883	53
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	フィリピン 共和国カビ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	465,475	908,501	-	97,561	1,471,538	325
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	442,633	626,373	-	56,083	1,125,090	195

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
リードフレーム事 業本部塩山工場	山梨県甲州市	射出成形機等生 産設備	5	5年間	10,474	55,048
リードフレーム事 業本部上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	17	5年間	27,252	60,212
コネクタ事業本部 津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	19	5年間	39,490	124,379
コネクタ事業本部 岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	射出成形機等生 産設備	5	5年間	7,838	3,364

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末時点における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は6億9千5百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

製品群の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
IC・トランジスタ用リードフレーム	103,702	-	プレス機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成26年3月	2
オプト用リードフレーム	208,582	5,377	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成26年3月	2
コネクタ用部品	382,890	4,531	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成26年3月	4
合計	695,174	9,909					

(2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	15,348,407	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	15,348,407	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人		計	
株主数(人)	-	7	12	55	-	-	1,479	1,553	-
所有株式数 (単元)	-	997	132	4,229	-	-	9,932	15,290	58,407
所有株式数の 割合(%)	-	6.52	0.86	27.66	-	-	64.96	100.00	-

(注) 自己株式21,665株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に665株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	539	3.51
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	281	1.83
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	6,334	41.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,269,000	15,269	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,269	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	21,000	-	21,000	0.14
計	-	21,000	-	21,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,615	477,535
当期間における取得自己株式	85	16,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,665	-	21,750	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針及び通期業績予想に基づき、配当金につきましては、当期の厳しい業績と配当性向を鑑みて、財務体質の強化を最優先することが適切な経営判断であると考え無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	(平成21年3月)	(平成22年3月)	(平成23年3月)	(平成24年3月)	(平成25年3月)
最高(円)	589	362	448	309	272
最低(円)	128	155	187	192	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	187	185	194	205	201	197
最低(円)	166	175	180	192	179	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		榎本 正昭	昭和28年2月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事 平成15年4月 取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	78
専務取締役	管理本部長	山崎 宏行	昭和30年12月3日生	昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成19年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 専務取締役管理本部長(現任) 平成20年2月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任)	(注) 4	25
取締役	リードフレーム事業本部長	櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長 兼営業部長 平成22年7月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 取締役 平成23年4月 取締役リードフレーム事業本部長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成23年6月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 監事(現任)	(注) 4	234
取締役	コネクタ事業本部長	伊藤 一恵	昭和29年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場 長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長 平成21年4月 取締役コネクタ事業本部長兼営業部長 平成22年7月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.取締役 (現任) 平成25年4月 取締役コネクタ事業本部長 (現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武内 延公	昭和31年1月6日生	昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P事業部長 平成10年7月 L Mシステム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2
取締役	コネクタ事業 本部副本部長 兼津軽工場長	小澤 志郎	昭和33年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 製造本部本社工場長 平成16年10月 リードフレーム事業部塩山工場 長 平成23年6月 取締役リードフレーム事業本部 塩山工場長 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 取締役(現任) 平成24年4月 取締役リードフレーム事業本部 副本部長兼塩山工場長 平成25年4月 取締役コネクタ事業本部副本 部長兼津軽工場長(現任)	(注) 4	15
取締役	リードフレー ム事業本部塩 山工場長	白鳥 誉	昭和38年6月21日生	昭和63年3月 当社入社 平成19年4月 管理本部総務部長 平成25年4月 リードフレーム事業本部塩山工 場長 平成25年6月 取締役リードフレーム事業本部 塩山工場長(現任)	(注) 4	6
取締役		成田 幸則	昭和33年2月13日生	平成3年10月 株式会社津軽工ノモト(現 株 式会社工ノモト)入社 平成11年6月 株式会社津軽工ノモト 取締役 工場長 平成16年4月 当社 津軽工場長 平成25年4月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事総経理(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	倉田 明保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成5年6月 同行 村山支店長 平成12年6月 同行 検査部長 平成15年6月 同行 取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	3
監査役		平井 雅規	昭和25年10月31日生	昭和44年4月 東京国税局総務部総務課 平成7年7月 東京国税局調査第2部調査第4 部門主査 平成9年7月 立川税務署 国際調査情報官 平成19年7月 日本橋税務署 特別国税調査官 平成21年7月 武蔵府中税務署 特別国税調査 官 平成23年3月 退職 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						381

- (注) 1. 監査役倉田明保氏及び平井雅規氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。

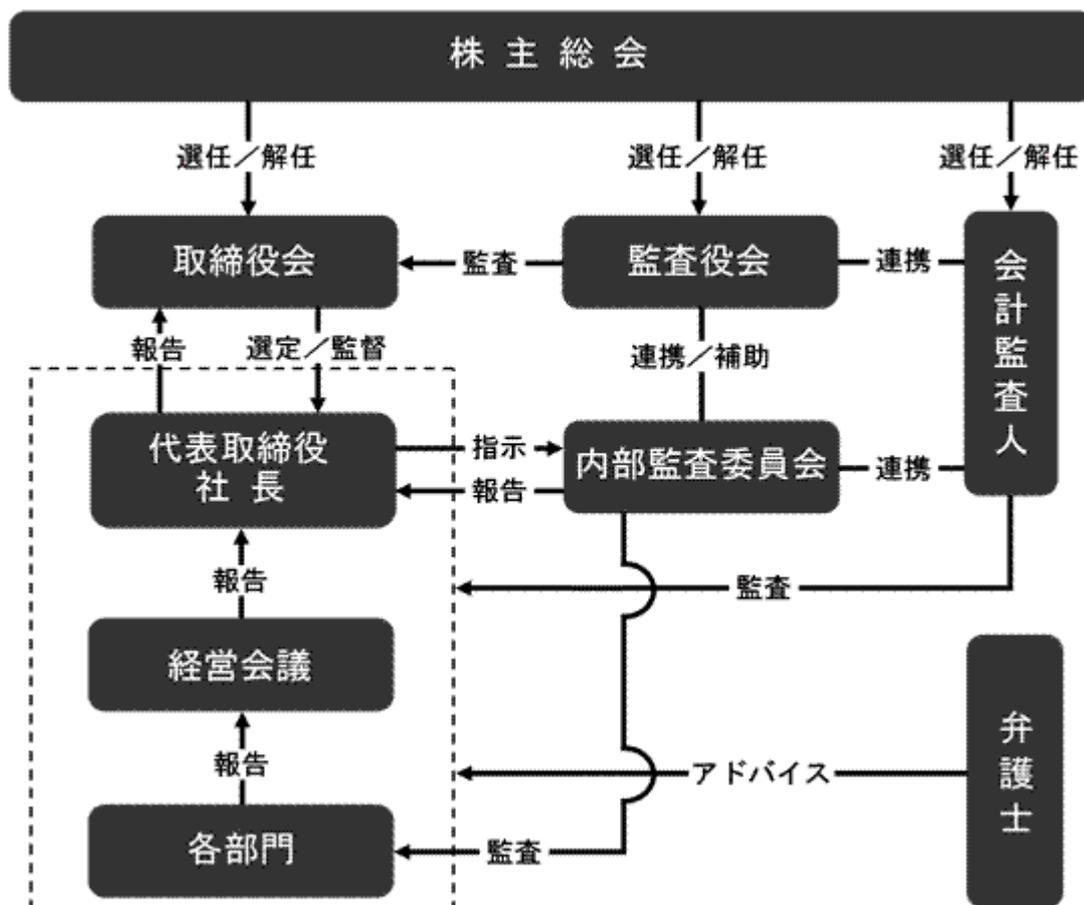
また、社外のチェックという観点からも、当社の監査役会は3名の監査役のうち2名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると考えております。

取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社の機関・内部統制の仕組み



3. 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社は、「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの満足度を高め、社会から必要とされ、信頼される企業を目指します。

また、「エノモト企業倫理行動指針」で、全ての経営者及び従業員が、高い倫理観を身につけ、法令・社内規則及び社会規範を遵守し、つねに誠実な行動をとり、社会全体の発展に貢献するよう定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

イ.取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の職務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の業務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査委員会が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受付ける通報相談窓口を設置する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査委員会と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備するとともに全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

(ロ)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務執行状況の監督を行う。

(ハ)経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

ホ.企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

(ロ)子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(ハ)子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

へ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために使用人を若干名置くこととし、同使用人の人事に関しては、監査役と社長で協議のもと、決定するものとする。また、同使用人の監査役補助に関する職務遂行については、取締役からの指揮命令は受けられないものとする。

ト.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

チ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ)監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(ロ)監査役は、内部監査委員会と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査委員会に調査を求める。

(ハ)監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(ニ)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 監査体制

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時協議を行っております。また、内部監査体制についても、内部監査委員会（5名）を設置しております。内部監査委員会は、社長と監査役の協議のもと、複数部門より指名された者で構成されており、相互監査体制を採っております。監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

ロ. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見

当社の社外監査役は、長年に亘る銀行勤務において広範な業務に携わり、銀行の取締役としての業務執行経験を有しておる者、税理士の資格を有しておる者であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

5. 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役・社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

取締役の意思決定やその執行を監視、監督する機能を備えることはコーポレート・ガバナンス上、必要不可欠なものであり、客観的及び中立的立場からの社外監査役の役割は極めて重要なものであると考えております。当社の社外監査役2名と当社とは取引関係等はなく、一般株主との利益相反が生じない、独立役員であります。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社において経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

また、社外監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する期末日からの変更について

該当事項はありません。

7. 会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	大橋 一生	公認会計士 4名 その他 8名
	栗野 正成	

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

役員の報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,049	130,049	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	2,328	2,328	-	-	1
社外役員	8,148	8,148	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額範囲内において業績等を勘案した上で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 288,883千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	305,499	112,423	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	3,444	29,929	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	174,139	26,469	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	20,060	26,379	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	103	11,772	企業間取引の強化
ローム株式会社	2,791	11,403	企業間取引の強化
株式会社メイプルポイントゴルフクラブ	6	5,850	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	3,960	企業間取引の強化
山一電機株式会社	20,600	3,687	企業間取引の強化
株式会社青森銀行	13,000	3,328	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,267	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	2,870	企業間取引の強化
双葉電子工業株式会社	1,100	1,300	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	312,400	134,019	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	3,753	47,710	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	21,049	34,878	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	185,405	20,394	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	103	13,029	企業間取引の強化
ローム株式会社	3,246	11,199	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,645	企業間取引の強化
株式会社メイプルポイントゴルフクラブ	6	5,850	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,530	企業間取引の強化
株式会社青森銀行	13,000	3,718	企業間取引の強化
山一電機株式会社	20,600	3,213	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	2,600	企業間取引の強化
双葉電子工業株式会社	1,100	1,094	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	29,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	29,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して1,943千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して2,451千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,316	1,259,564
受取手形及び売掛金	4 3,166,112	4 3,248,996
商品及び製品	546,025	476,331
仕掛品	919,349	905,312
原材料及び貯蔵品	720,328	798,984
繰延税金資産	136,993	104,658
未収入金	89,422	90,499
その他	35,122	43,667
貸倒引当金	1,880	1,625
流動資産合計	6,960,789	6,926,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,317,109	2 9,371,597
減価償却累計額	5 6,142,764	5 6,309,382
建物及び構築物（純額）	3,174,344	3,062,214
機械装置及び運搬具	11,412,392	12,291,954
減価償却累計額	5 8,490,326	5 8,993,855
機械装置及び運搬具（純額）	2,922,066	3,298,098
工具、器具及び備品	4,153,409	4,156,967
減価償却累計額	5 3,816,032	5 3,821,571
工具、器具及び備品（純額）	337,377	335,395
土地	2, 3 3,507,451	2, 3 3,454,451
建設仮勘定	159,458	9,909
有形固定資産合計	10,100,698	10,160,070
無形固定資産	147,634	132,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 453,573	1, 2 499,815
前払年金費用	192,777	156,852
繰延税金資産	7,781	10,540
その他	526,654	642,895
貸倒引当金	38,414	32,700
投資その他の資産合計	1,142,373	1,277,404
固定資産合計	11,390,706	11,570,118
資産合計	18,351,496	18,496,509

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,708	3,439,845
短期借入金	² 722,180	² 2,104,940
未払法人税等	37,310	49,509
未払消費税等	10,089	26,469
賞与引当金	293,000	173,000
その他	989,517	770,433
流動負債合計	5,798,806	6,564,197
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	² 862,920	² 1,093,000
繰延税金負債	81,238	147,968
退職給付引当金	51,001	70,322
役員退職慰労引当金	695,800	720,900
リース債務	27,594	87,375
再評価に係る繰延税金負債	³ 490,236	³ 473,324
固定負債合計	2,448,790	2,712,890
負債合計	8,247,596	9,277,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	1,688,660
自己株式	8,398	8,876
株主資本合計	11,588,886	10,289,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,275	31,641
土地再評価差額金	³ 246,023	³ 277,431
為替換算調整勘定	1,247,238	823,906
その他の包括利益累計額合計	1,484,986	1,069,697
純資産合計	10,103,900	9,219,421
負債純資産合計	18,351,496	18,496,509

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,533,594	16,405,202
売上原価	2, 7 15,614,852	2, 7 15,220,267
売上総利益	1,918,742	1,184,934
販売費及び一般管理費	1, 2 1,812,970	1, 2 1,727,510
営業利益又は営業損失()	105,771	542,576
営業外収益		
受取利息	1,001	2,047
受取配当金	4,043	3,957
受取賃貸料	64,423	68,016
受取保険金	76,667	4,668
助成金収入	9,463	-
その他	28,341	10,141
営業外収益合計	183,940	88,831
営業外費用		
支払利息	29,088	34,948
債権売却損	21,131	16,706
租税公課	32,407	30,730
減価償却費	20,864	19,215
為替差損	23,753	1,084
その他	23,416	18,237
営業外費用合計	150,661	120,924
経常利益又は経常損失()	139,051	574,668
特別利益		
固定資産売却益	3 4,778	3 8,330
特別利益合計	4,778	8,330
特別損失		
固定資産売却損	4 10,314	4 12,378
固定資産除却損	5 20,910	5 35,707
減損損失	6 16,875	6 457,999
事業整理損	-	8 91,441
投資有価証券評価損	-	601
特別損失合計	48,100	598,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,729	1,164,466
法人税、住民税及び事業税	34,695	69,828
法人税等調整額	4,790	65,744
法人税等合計	29,904	135,572
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,824	1,300,039
当期純利益又は当期純損失()	65,824	1,300,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,824	1,300,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,908	23,365
土地再評価差額金	70,033	-
為替換算調整勘定	98,644	423,332
その他の包括利益合計	35,519	446,697
包括利益	30,305	853,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,305	853,342
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
当期首残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
当期首残高	3,052,980	2,987,950
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	65,824	1,300,039
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	65,030	1,299,289
当期末残高	2,987,950	1,688,660
自己株式		
当期首残高	8,267	8,398
当期変動額		
自己株式の取得	131	477
当期変動額合計	131	477
当期末残高	8,398	8,876
株主資本合計		
当期首残高	11,654,048	11,588,886
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	65,824	1,300,039
自己株式の取得	131	477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	65,162	1,299,766
当期末残高	11,588,886	10,289,119

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,184	8,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,908	23,365
当期変動額合計	6,908	23,365
当期末残高	8,275	31,641
土地再評価差額金		
当期首残高	308,945	246,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,922	31,408
当期変動額合計	62,922	31,408
当期末残高	246,023	277,431
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,148,594	1,247,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,644	423,332
当期変動額合計	98,644	423,332
当期末残高	1,247,238	823,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,442,355	1,484,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,630	415,288
当期変動額合計	42,630	415,288
当期末残高	1,484,986	1,069,697
純資産合計		
当期首残高	10,211,692	10,103,900
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失（ ）	65,824	1,300,039
自己株式の取得	131	477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,630	415,288
当期変動額合計	107,792	884,478
当期末残高	10,103,900	9,219,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	95,729	1,164,466
減価償却費	1,018,690	1,128,567
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,221	12,412
前払年金費用の増減額(は増加)	48,882	35,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	500	25,100
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	120,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	5,969
受取利息及び受取配当金	5,045	6,005
支払利息	29,088	34,948
有形固定資産売却益	4,778	8,330
有形固定資産売却損	10,314	12,378
有形固定資産除却損	20,910	35,707
減損損失	16,875	457,999
投資有価証券評価損益(は益)	-	601
売上債権の増減額(は増加)	40,234	69,412
たな卸資産の増減額(は増加)	194,251	102,496
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,572	538
仕入債務の増減額(は減少)	239,647	440,441
未払消費税等の増減額(は減少)	14,798	16,379
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,569	71,702
その他	-	6,009
小計	700,585	121,561
利息及び配当金の受取額	5,045	6,005
利息の支払額	26,836	35,235
法人税等の支払額	38,282	55,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,510	36,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	772,004	1,442,189
有形固定資産の売却による収入	22,369	30,867
無形固定資産の取得による支出	2,318	67,737
投資有価証券の取得による支出	9,268	9,158
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,454	108,377
投資有価証券の売却による収入	326	-
その他	3,026	10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,415	1,606,843

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	1,290,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	390,550	477,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,042	22,924
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	131	477
配当金の支払額	137,966	30,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,690	1,438,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	41,448
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	208,217	89,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,534	1,349,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,316	1,259,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.

ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.

ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.

ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ENOMOTO LAND CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法の適用から除いた理由

上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)

主に最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（当社の金型については、生産高比例法）、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 4～11年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

4) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金

3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	210,931千円	210,931千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,052,840千円(549,010千円)	995,098千円(516,331千円)
土地	2,457,592 (2,262,908)	2,404,831 (2,210,147)
計	3,510,432 (2,811,918)	3,399,929 (2,726,478)

投資有価証券

15,568千円

17,611千円

上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,540,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	755,000	1,338,240
計	755,000	2,878,240

3 当社については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,209,047千円	1,194,097千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	693,063千円	654,896千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,208千円	743千円

5 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃搬送費	257,448千円	235,230千円
荷造費	172,183	171,004
給与手当	656,968	638,179
役員退職慰労引当金繰入額	40,100	25,100
賞与引当金繰入額	34,623	18,778
退職給付費用	36,354	33,230

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	87,542千円	30,091千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,774千円	8,330千円
その他	3	-
計	4,778	8,330

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,500千円	12,204千円
その他	814	173
計	10,314	12,378

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,556千円	26,580千円
機械装置及び運搬具	9,111	8,535
その他	242	591
計	20,910	35,707

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
主として上野原工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
主として旧本社工場	遊休資産	土地

当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品3,875千円、土地13,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
下田工場	プレス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、借地権
主として下田工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
旧本社工場	遊休資産	土地

当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物70,221千円、機械装置及び運搬具67,079千円、工具、器具及び備品192,672千円、借地権75,026千円、土地53,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,031千円	84,454千円

8 事業整理損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.の生産終了に伴う損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,768千円	37,083千円
組替調整額	-	601
税効果調整前	11,768	37,685
税効果額	4,859	14,320
その他有価証券評価差額金	6,908	23,365
土地再評価差額金：		
税効果額	70,033	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	98,644	423,332
その他の包括利益合計	35,519	446,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,317	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式（注）	19	2	-	21
合計	19	2	-	21

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,349,316千円	1,259,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,349,316	1,259,564

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備、コンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	71,001	78,049
1年超	129,195	164,955
合計	200,196	243,005

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,349,316	1,349,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,166,112	3,166,112	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	236,791	236,791	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,746,708)	(3,746,708)	-
(5) 短期借入金	(250,000)	(250,000)	-
(6) 社債	(240,000)	(236,131)	(3,868)
(7) 長期借入金（1年内返 済予定含む）	(1,335,100)	(1,340,253)	5,153
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,259,564	1,259,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,248,996	3,248,996	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	283,033	283,033	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,439,845)	(3,439,845)	-
(5) 短期借入金	(1,540,000)	(1,540,000)	-
(6) 社債	(120,000)	(118,830)	(1,169)
(7) 長期借入金（1年内返 済予定含む）	(1,657,940)	(1,658,931)	991
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	216,781	216,781

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,344,562
受取手形及び売掛金	3,166,112
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,510,674

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,255,591
受取手形及び売掛金	3,248,996
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,504,587

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-
社債	120,000	120,000	-	-	-	-
長期借入金	472,180	356,480	261,680	145,080	99,680	-
合計	842,180	476,480	261,680	145,080	99,680	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,540,000	-	-	-	-	-
社債	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	564,940	421,760	305,160	259,760	106,320	-
合計	2,224,940	421,760	305,160	259,760	106,320	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,274	38,808	27,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,274	38,808	27,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,516	184,634	14,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計		170,516 184,634	14,117
合計		236,791	223,442	13,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,496	197,151	57,345
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254,496	197,151	57,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,537	34,848	6,311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,537	34,848	6,311
合計		283,033	232,000	51,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	280,000	220,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、一部の連結子会社において退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,782,438	2,938,634
(1) 年金資産(千円)	2,880,095	3,168,470
(2) 退職給付引当金(千円)	51,001	70,322
(3) 前払年金費用(減算)(千円)	192,777	156,852
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,119	143,305

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	219,251	203,511
(1) 勤務費用(千円)	168,940	170,400
(2) 利息費用(千円)	48,982	51,197
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,451	36,239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,779	18,153

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,098	12,073
賞与引当金	111,340	65,740
未払事業税	5,706	4,268
役員退職慰労引当金	243,530	252,315
投資有価証券評価損	13,210	123,761
繰越欠損金	584,028	924,664
棚卸資産	16,347	29,648
減価償却費	2,033	1,701
減損損失	88,714	158,242
その他	20,549	18,822
繰延税金資産小計	1,098,557	1,591,237
評価性引当金	953,782	1,476,038
合計	144,775	115,199
繰延税金負債		
前払年金費用	60,798	46,683
子会社特別償却	15,367	9,657
子会社の留保利益金	-	72,234
その他有価証券評価差額金	5,072	19,392
繰延税金負債合計	81,238	147,968
繰延税金資産の純額	63,537	32,768

再評価に係る繰延税金負債

490,236

473,324

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	136,993	104,658
固定資産 - 繰延税金資産	7,781	10,540
固定負債 - 繰延税金負債	81,238	147,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4	
住民税均等割等	17.1	
評価性引当額の増減	51.4	
在外子会社法定実効税率差異	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工業・商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,467千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は13,000千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,301千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は53,000千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,109,156	2,192,076
期中増減額	82,920	71,202
期末残高	2,192,076	2,120,874
期末時価	1,496,598	1,396,173

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産(118,364千円)であり、主な減少額は減損損失(13,000千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(53,000千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,425,701	4,522,912	6,444,558	1,140,422	17,533,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
11,261,130	1,742,359	1,706,293	2,823,810	17,533,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,535,204	1,165,958	1,072,500	327,034	10,100,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	2,028,401	オプト用リードフレーム

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,151,086	3,733,857	6,683,908	836,349	16,405,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
9,886,318	1,899,200	2,196,527	2,423,156	16,405,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,272,558	1,471,538	1,125,090	290,883	10,160,070

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	659.12円	601.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4.29円	84.81円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	65,824	1,300,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	65,824	1,300,039
期中平均株式数(株)	15,329,395	15,328,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エノモト	第1回無担保社債	平成年月日 21. 3 .31	240,000 (120,000)	120,000 (120,000)	1.03	なし	平成年月日 26. 3 .31

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	1,540,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	472,180	564,940	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,838	26,844	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862,920	1,093,000	1.5	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,594	87,375	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,627,532	3,312,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	421,760	305,160	259,760	106,320
リース債務(千円)	23,860	11,965	11,227	11,169

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,251,952	8,737,765	12,777,726	16,405,202
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	87,033	123,616	266,961	1,164,466
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	108,287	142,550	344,326	1,300,039
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	7.06	9.29	22.46	84.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.06	2.23	13.16	62.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,485	844,384
受取手形	⁵ 515,733	⁵ 208,290
売掛金	² 1,712,062	² 1,737,067
商品及び製品	335,627	200,689
仕掛品	676,922	589,764
原材料及び貯蔵品	383,857	412,150
前払費用	12,759	11,889
繰延税金資産	130,649	96,699
未収入金	² 32,878	² 29,416
その他	² 4,520	² 3,992
貸倒引当金	2,036	1,777
流動資産合計	4,891,459	4,132,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,385,317	¹ 7,253,730
減価償却累計額	⁶ 5,327,040	⁶ 5,368,138
建物（純額）	2,058,277	1,885,592
構築物	399,412	399,412
減価償却累計額	⁶ 350,721	⁶ 360,364
構築物（純額）	48,690	39,048
機械及び装置	7,456,207	7,530,260
減価償却累計額	⁶ 5,840,574	⁶ 5,816,097
機械及び装置（純額）	1,615,632	1,714,163
車両運搬具	48,347	51,693
減価償却累計額	46,484	46,555
車両運搬具（純額）	1,862	5,137
工具、器具及び備品	3,470,029	3,491,699
減価償却累計額	⁶ 3,276,471	⁶ 3,322,912
工具、器具及び備品（純額）	193,557	168,787
土地	^{1, 4} 3,368,758	^{1, 4} 3,315,758
建設仮勘定	109,732	5,377
有形固定資産合計	7,396,510	7,133,865
無形固定資産		
借地権	75,026	-
電話加入権	6,009	-
ソフトウェア	15,469	74,934
無形固定資産合計	96,505	74,934

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 242,641	1 288,883
関係会社株式	3,029,601	2,815,942
前払年金費用	192,777	156,852
長期前払費用	3,419	1,681
破産更生債権等	5,714	-
保険積立金	459,786	568,163
その他	37,125	37,037
貸倒引当金	38,414	32,700
投資その他の資産合計	3,932,651	3,835,860
固定資産合計	11,425,667	11,044,660
資産合計	16,317,126	15,177,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,628	48,817
買掛金	2,720,526	2,119,270
外注未払金	2 282,888	2 175,074
1年内返済予定の長期借入金	1 472,180	1 564,940
短期借入金	1 250,000	1 1,540,000
未払金	2 201,644	2 143,196
設備関係未払金	358,211	167,045
未払法人税等	33,656	29,377
未払消費税等	10,089	26,469
未払費用	843	6
前受金	14,147	36,997
預り金	55,724	55,653
前受収益	5,457	5,720
賞与引当金	293,000	173,000
その他	2,209	2,308
流動負債合計	4,795,208	5,087,877
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	1 862,920	1 1,093,000
繰延税金負債	65,870	66,076
役員退職慰労引当金	695,800	720,900
再評価に係る繰延税金負債	4 490,236	4 473,324
固定負債合計	2,354,826	2,473,300
負債合計	7,150,035	7,561,177

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金	181,507	181,507
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	622,396	920,124
利益剰余金合計	803,903	738,617
自己株式	8,398	8,876
株主資本合計	9,404,839	7,861,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,275	31,641
土地再評価差額金	4 246,023	4 277,431
評価・換算差額等合計	237,747	245,790
純資産合計	9,167,091	7,616,050
負債純資産合計	16,317,126	15,177,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 12,470,451	1 10,509,159
売上原価		
製品期首たな卸高	290,548	335,627
当期製品仕入高	25,814	22,456
当期製品製造原価	1, 2 11,021,121	1, 2 9,882,992
合計	11,337,484	10,241,077
製品期末たな卸高	335,627	200,689
製品売上原価	7 11,001,857	7 10,040,387
売上総利益	1,468,593	468,771
販売費及び一般管理費		
運搬費	195,911	161,701
荷造費	149,417	145,403
貸倒引当金繰入額	103	430
給料	513,902	499,041
役員退職慰労引当金繰入額	40,100	25,100
賞与引当金繰入額	34,623	18,778
法定福利費	81,524	79,680
退職給付費用	27,922	25,810
福利厚生費	10,868	11,305
旅費及び交通費	42,253	38,887
通信費	5,840	6,469
事務用消耗品費	22,738	19,665
租税公課	35,466	28,718
減価償却費	15,991	13,134
賃借料	5,611	5,923
支払手数料	15,676	13,546
その他	119,790	103,922
販売費及び一般管理費合計	2 1,317,741	2 1,196,657
営業利益又は営業損失()	150,852	727,886
営業外収益		
受取利息	156	218
受取配当金	1 30,337	1 25,637
助成金収入	9,463	-
受取保険金	76,667	4,668
為替差益	-	30,812
受取賃貸料	64,423	68,016
その他	25,563	6,332
営業外収益合計	206,612	135,685

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,002	31,658
債権売却損	21,131	16,706
為替差損	12,797	-
租税公課	32,407	30,730
減価償却費	20,864	19,215
その他	23,293	17,651
営業外費用合計	135,496	115,963
経常利益又は経常損失()	221,968	708,164
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,399	³ 5,828
特別利益合計	2,399	5,828
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 10,314	⁴ 10,522
固定資産除却損	⁵ 20,878	⁵ 35,627
減損損失	⁶ 16,875	⁶ 457,999
関係会社株式評価損	-	315,259
投資有価証券評価損	-	601
特別損失合計	48,068	820,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	176,299	1,522,347
法人税、住民税及び事業税	16,000	18,000
法人税等調整額	6,641	2,922
法人税等合計	22,641	20,922
当期純利益又は当期純損失()	153,658	1,543,270

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	3,540,362	31.4	3,062,736	30.7
. 外注加工費		3,412,763	30.2	2,457,676	24.7
. 労務費		2,980,244	26.4	2,918,122	29.3
. 経費		1,356,926	12.0	1,520,590	15.3
当期総製造費用		11,290,296	100.0	9,959,125	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	585,171		676,922	
期末仕掛品たな卸高		676,922		589,764	
他勘定振替高		177,423		163,290	
当期製品製造原価		11,021,121		9,882,992	

原価計算の方法

プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
減価償却費(千円)	589,805	694,800

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
固定資産(工具器具備品等) (千円)	177,423	163,290

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,149,472	4,149,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計		
当期首残高	4,459,862	4,459,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,507	181,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,507	181,507
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	599,592	622,396
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	153,658	1,543,270
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	22,803	1,542,520
当期末残高	622,396	920,124
利益剰余金合計		
当期首残高	781,099	803,903
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	153,658	1,543,270
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	22,803	1,542,520
当期末残高	803,903	738,617

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,267	8,398
当期変動額		
自己株式の取得	131	477
当期変動額合計	131	477
当期末残高	8,398	8,876
株主資本合計		
当期首残高	9,382,167	9,404,839
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	153,658	1,543,270
自己株式の取得	131	477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
当期変動額合計	22,671	1,542,997
当期末残高	9,404,839	7,861,841
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,184	8,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,908	23,365
当期変動額合計	6,908	23,365
当期末残高	8,275	31,641
 土地再評価差額金		
当期首残高	308,945	246,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,922	31,408
当期変動額合計	62,922	31,408
当期末残高	246,023	277,431
評価・換算差額等合計		
当期首残高	293,761	237,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,013	8,043
当期変動額合計	56,013	8,043
当期末残高	237,747	245,790

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,088,406	9,167,091
当期変動額		
剰余金の配当	137,966	30,658
当期純利益又は当期純損失()	153,658	1,543,270
自己株式の取得	131	477
土地再評価差額金の取崩	7,111	31,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,013	8,043
当期変動額合計	78,685	1,551,041
当期末残高	9,167,091	7,616,050

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 (プレス製品及び金型用量産部品) ・原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品 (金型及び装置) ・貯蔵品 (金型修理用パーツ)

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品 (金型修理用パーツを除く)

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (金型については、生産高比例法) を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3 ~ 60年

機械及び装置 4 ~ 11年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,052,840千円(549,010千円)	995,098千円(516,331千円)
土地	2,457,592 (2,262,908)	2,404,831 (2,210,147)
計	3,510,432 (2,811,918)	3,399,929 (2,726,478)
投資有価証券	15,568千円	17,611千円

上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,540,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	755,000	1,338,240
計	755,000	2,878,240

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	170,428千円	168,570千円
未収入金	727	-
その他	1,820	-
流動負債		
外注未払金	16,046	4,130
未払金	172	539

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	5,322千円 (81千S.ドル)	106,078千円 (1,400千S.ドル)
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	42,527千円 (517千US.ドル)	94,730千円 (252千US.ドル)
計	47,850千円	200,808千円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,209,047千円	1,194,097千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	693,063千円	654,896千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,208千円	743千円

6 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	753,321千円	666,263千円
関係会社からの仕入高	125,940	60,527
関係会社からの受取配当金	26,294	21,679

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	87,542千円	30,091千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	2,399千円	5,828千円
計	2,399	5,828

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	9,500千円	10,349千円
工具、器具及び備品	523	-
その他	290	173
計	10,314	10,522

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11,487千円	26,580千円
機械装置	9,111	8,527
その他	279	520
計	20,878	35,627

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
主として上野原工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
主として旧本社工場	遊休資産	土地

当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品3,875千円、土地13,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
下田工場	プレス製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、借地権
主として下田工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
旧本社工場	遊休資産	土地

当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、建物68,344千円、構築物1,876千円、機械及び装置67,079千円、工具、器具及び備品192,672千円、借地権75,026千円、土地53,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4,031千円	82,850千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	19	2	-	21
合計	19	2	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	71,001	78,049
1年超	129,195	164,955
合計	200,196	243,005

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,815,942千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,029,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年 3月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,157	12,130
賞与引当金	111,340	65,740
未払事業税	5,706	4,268
役員退職慰労引当金	243,530	252,315
投資有価証券評価損	13,210	123,761
繰越欠損金	550,319	872,970
棚卸資産	13,603	26,690
減価償却費	1,074	476
減損損失	88,714	158,242
その他	10,067	4,447
小計	1,050,722	1,521,043
評価性引当金	920,072	1,424,344
合計	130,649	96,699
繰延税金負債		
前払年金費用	60,798	46,683
その他有価証券評価差額金	5,072	19,392
合計	65,870	66,076
繰延税金資産の純額	64,778	30,623
再評価に係る繰延税金負債	490,236	473,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年 3月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	
住民税均等割等	9.3	
評価性引当額の増減	44.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	598.00円	496.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	10.02円	100.67円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	153,658	1,543,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	153,658	1,543,270
期中平均株式数(株)	15,329,395	15,328,577

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	株式会社山梨中央銀行	312,400	134,019
		ヒロセ電機株式会社	3,753	47,710
		スタンレー電気株式会社	21,049	34,878
		松尾電機株式会社	185,405	20,394
		第一生命保険株式会社	103	13,029
		ローム株式会社	3,246	11,199
		三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社	15,000	6,645
		株式会社メイプルポイントゴルフク ラブ	6	5,850
		株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ	1,200	4,530
		株式会社青森銀行	13,000	3,718
		その他(3銘柄)	31,700	6,908
		計		586,864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,385,317	71,813	203,400	7,253,730	5,368,138	226,776 (68,344)	1,885,592
構築物	399,412	-	-	399,412	360,364	9,642 (1,876)	39,048
機械及び装置	7,456,207	666,682	592,628	7,530,260	5,816,097	499,905 (67,079)	1,714,163
車両運搬具	48,347	5,575	2,230	51,693	46,555	2,300	5,137
工具、器具及び備品	3,470,029	294,248	272,578	3,491,699	3,322,912	318,498 (192,672)	168,787
土地	3,368,758	-	53,000 (53,000)	3,315,758	-	-	3,315,758
建設仮勘定	109,732	5,377	109,732	5,377	-	-	5,377
有形固定資産計	22,237,804	1,043,697	1,233,570 (53,000)	22,047,932	14,914,067	1,057,124 (329,973)	7,133,865
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	83,989	9,055	5,449	74,934
無形固定資産計	-	-	-	83,989	9,055	5,449	74,934
長期前払費用	10,075	-	-	10,075	8,393	1,737	1,681
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	618,289千円
工具、器具及び備品	金型	264,359千円

3. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	空調設備	203,091千円
機械及び装置	プレス機及び射出成形機	561,557千円
工具、器具及び備品	金型	237,278千円

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,450	1,777	5,714	2,036	34,477
賞与引当金	293,000	173,000	293,000	-	173,000
役員退職慰労引当金	695,800	25,100	-	-	720,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,972
預金	
当座預金	229,628
普通預金	120,789
定期預金	487,828
その他の預金	2,164
小計	840,411
合計	844,384

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社秋田新電元	74,896
株式会社スタンレー鶴岡製作所	36,979
宮崎富士通コンポーネント株式会社	29,603
寿工業株式会社	15,071
松尾電機株式会社	14,809
その他	36,930
合計	208,290

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	880
5月	-
6月	87,768
7月	108,082
8月	11,558
合計	208,290

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊前東芝エレクトロニクス株式会社	209,839
日亜化学工業株式会社	178,997
凸版印刷株式会社	171,271
T D K 庄内株式会社	159,132
株式会社ティーエス	135,270
その他	882,555
合計	1,737,067

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,712,062	11,096,508	11,071,502	1,737,067	86.4	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
IC・トランジスタ用リードフレーム	68,844
オプト用リードフレーム	80,791
コネクタ用部品	33,051
その他	18,001
合計	200,689

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
プレス製品関係	
I C・トランジスタ用リードフレーム	69,764
オプト用リードフレーム	212,502
コネクタ用部品	102,538
その他	6,625
金型・装置等関係	198,333
合計	589,764

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
銅合金板	186,861
表面処理材料	54,540
樹脂	11,082
その他	63,495
小計	315,979
金型修理用品	76,360
出荷梱包用品	14,287
用度品他雑品	5,522
小計	96,171
合計	412,150

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	418,000
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	994,681
ENOMOTO LAND CORPORATION.	210,931
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.	1,192,328
合計	2,815,942

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
古河電気工業株式会社	28,056
双葉電子工業株式会社	7,580
有限会社新津化学工業所	5,065
中尾金属株式会社	2,804
山梨トヨベツト株式会社	2,286
その他	3,024
合計	48,817

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	14,290
5月	13,837
6月	9,318
7月	9,816
8月	1,555
合計	48,817

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社)	1,761,482
三菱伸銅株式会社	113,137
神鋼商事株式会社	38,556
東海エレクトロニクス株式会社	29,056
株式会社コードー	18,091
その他	158,945
合計	2,119,270

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	1,540,000
合計	1,540,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山梨中央銀行	873,000
株式会社三井住友銀行	220,000
合計	1,093,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.enomoto.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月2日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エノモトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。